

平成 14 年 7 月 24 日

各 位

平成 15 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号

問 合 せ 先 取締役 藤原正也

T E L (03) 5485-4042

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期会計期間の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	208	87	58.0	384
営 業 利 益	79	3		481
経 常 利 益	82	3		530
当 期 純 利 益	83	2		912
総 資 産	6,161	5,330	13.5	5,323
株 主 資 本	6,147	5,321	13.4	5,318

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)		平成 15 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ポータル配信・ セキュリティ	27	13.2	83	96.1	205.1	128	33.4
ソフトウェア	180	86.7	3	3.9	98.1	255	66.5
そ の 他	0	0.1				0	0.1
合 計	208	100.0	87	100.0	58.0	384	100.0

(注) 当第 1 四半期連結会計期間より、事業区分を変更しております。(セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報 (注) 3. 事業区分の変更 参照)

2.業績の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、生産・輸出が下げ止まり、今後は輸出が牽引役となって回復に向かうという期待が高まるなか、政府は景気の底入れ宣言を行っています。しかしながら、個人消費・設備投資の低迷は続いており、本格的な回復にはまだ時間を要するものと見られています。

（パソコン市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 13 年度(4 - 3 月)における国内 PC 出荷台数は 10,686 千台（前年度比 88%）となりました。個人消費は年度前半大きく落ち込みましたが、第 4 四半期では春商戦の活性化でやや持ち直しています。平成 14 年度においては、景気の底打ち感がようやく出始めており、下期以降の需要回復が期待されます。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 14 年 5 月末現在、携帯電話の契約数は 70,189 千台となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 53,714 千台と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

（ASP 市場について）

野村総合研究所が 2006 年までの IT 関連の市場予測をまとめた「IT 市場ナビゲーター2006」（2001 年 12 月刊）によれば、2005 年の ASP 国内市場は 460 億円に達すると見られていますが、前年に発表された「IT 市場ナビゲーター2005」での予測 3,300 億円から大幅に下方修正されています。

これは景気低迷の結果、中小企業の IT 関連投資が遅れたことや ASP 事業者が明確なソリューションを提示できなかったことなどが原因とみられています。しかしながら、今後はビジネスプロセスの一部を構成する EA(Enterprise Application)活用のプラットフォームとしての需要を中核に成長するものと見られています。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主力を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）の加入者数は平成 14 年 5 月末現在で 3,000 千人を突破し、CATV 等を含むブロードバンド世帯が平成 14 年末までに 900 万世帯に達すると予測されています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

当第 1 四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較に当たっては、前第 1 四半期連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

広告収入、ASP・ダウンロード販売、ASP・サーバ構築及び ASP デジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 83,916 千円(前年同期比 56,411 千円(205.1%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されておりますが、これら製品の最新バージョンの発売が 6 月中旬であり、それまで出荷を停止していたこと、及びパソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響し、他社に対する当社ソフトウェア製品の OEM 販売契約が締結まで至らなかったことなどにより当四半期連結会計期間における自社開発製品の売上は 3,450 千円(前年同期比 177,020 千円(98.1%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当期においては計上すべきものはありませんでした(前年同期比 135 千円の減少)。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間末の売上高は、87,366千円(前年同期比120,744千円(58.0%)の減少)を計上することができました。内訳として、ソフトウェアの売上が3,450千円計上された他、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上、及び広告収入等によるポータル配信・セキュリティの売上を83,916千円計上することができました。営業利益は3,212千円(前年同期比82,973千円の増加)、経常利益は3,294千円(前年同期比86,049千円の増加)、当四半期純利益は2,874千円(前年同期比86,049千円の増加)となり2000年2月の上場以来、初めての連結黒字を計上することができました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益では初のプラスに転じたものの、売上債権が79,720千円増加するなどにより90,039千円の減少になりました。これは新たな収益源でありますASPセキュリティサーバー事業の回収サイトが従来のソフトウェア事業より長いたためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行などによる支出のため、17,935千円の減少となりました。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,629,951千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー共にマイナスとなり、107,975千円の減少となりました。

(㈱エヌ・ティ・ネットワーク・システムズとの代理店契約について)

平成14年4月8日に、電設事業を中心にその技術・施工に実績のある㈱エヌ・ティ・ネットワーク・システムズとASPデジタルセキュリティビジネスの業務・販売・技術及びコンサルティング契約を行い、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術をいかしたデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を中国、九州地域で図ります。なお、㈱エヌ・ティ・ネットワーク・システムズは防犯監視カメラ等をファインスクウェア(株)から調達します。

3. 当連結会計年度の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

これまでのパッケージソフト販売事業の売上構成比率は低くなり、主にBtoB市場でのASP及びポータル事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売りの停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われることと、BtoBの売上が向上するためです。当面パッケージソフト事業などBtoC事業はOEM供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連のBtoC市場が立ち上がりを見せた際には、大手ポータルサイト等他企業に対するライセンス供与によるBtoBtoCの手法を中心に、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸として2005年程度になるのではないかと考えています。

BtoB事業に関しては、セキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。

また、BtoC、BtoBともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

ASP、ポータル構築・運用受託(BtoB、構築費及び運用費による収入)

既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの技術をメインとしたASPサーバの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

ASPサービスのOEM供給(BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入)

既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASPセキュリティサーバーを提携先企業に供給し相手方

ブランドでサービスとして供給する事業です。

ASP デジタルセキュリティシステム分野のコンサルティング(BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入)

インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

パッケージソフトの EC 販売 (BtoC、製品販売による収入)

インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売(BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入)

大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより購入いただく事業です。

パッケージソフトの OEM 供給による店頭販売(BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入)

提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

(当連結会計年度の見通しについて)

当連結会計年度業績予想につきましては、平成 14 年 4 月 1 日の決算発表時に公表しましたとおり、中間期、売上高 200 百万円、経常利益 20 百万円、中間純利益 20 百万円、通期、売上高 400 百万円、経常利益 40 百万円、当期純利益 40 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		第14期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,629,951		1,107,577		4,737,927	
2.売掛金	81,785		19,712		2,065	
3.有価証券			4,250,515			
4.棚卸資産			3,495			
5.その他	58,858		109,702		28,621	
流動資産合計	4,770,595	89.5	5,491,003	89.1	4,768,614	89.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	76,538	1.4	250,671	4.1	83,754	1.6
2.無形固定資産	33,368	0.6	167,357	2.7	33,275	0.6
3.投資その他の資産	432,359	8.1	177,900	2.9	417,068	7.8
(1)投資有価証券	290,000				303,300	
(2)その他	142,359				113,768	
固定資産合計	542,266	10.2	595,929	9.7	534,099	10.0
繰延資産	18,007	0.3	74,083	1.2	20,585	0.4
資産合計	5,330,870	100.0	6,161,016	100.0	5,323,299	100.0

科 目	第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		第14期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
その他	9,859		13,467		5,163	
流動負債合計	9,859	0.2	13,467	0.2	5,163	0.1
負債合計	9,859	0.2	13,467	0.2	5,163	0.1
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	2,346,750	44.0				
資本剰余金	4,385,000	82.3				
利益剰余金	1,410,739	26.5				
資本合計	5,321,010	99.8				
負債、少数株主持分及び資本合計	5,330,870	100.0				
(資本の部)						
資本金			2,346,750	38.1	2,346,750	44.1
資本準備金			4,385,000	71.1	4,385,000	82.4
欠損金			584,201	9.5	1,413,614	26.6
資本合計			6,147,548	99.8	5,318,135	99.9
負債、少数株主持分及び資本合計			6,161,016	100.0	5,323,299	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第15期第1四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)			第14期第1四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売 上 高		87,366	100.0		208,111	100.0		384,182	100.0
売 上 原 価		28,277	32.4		132,838	63.8		363,377	94.6
売 上 総 利 益		59,089	67.6		75,272	36.2		20,805	5.4
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	155			45,416			138,815		
2. 役員報酬	14,174			24,780			97,443		
3. 給与手当	7,877			15,445			49,242		
4. 法定福利費	2,611			2,868			11,474		
5. 業務委託費	1,679			7,155			20,394		
6. 支払手数料	2,846			2,357			20,829		
7. 賃借料	6,402			15,441			59,237		
8. 減価償却費	3,075			6,900			25,796		
9. 通信費	1,596			17,983			42,234		
10. 消耗品費	704			1,240			3,804		
11. その他	14,752	55,876	64.0	15,444	155,032	74.5	32,815	502,088	130.7
営業利益又は営業損失()		3,212	3.7		79,760	38.3		481,282	125.3
営業外収益									
1. 受取利息	2,648			3,737			13,102		
2. 法人税等還付加算金				138			581		
3. その他	12	2,660	3.0		3,876	1.9	40	13,723	3.6
営業外費用									
1. 有価証券売却損							35,908		
2. 新株発行費償却	941			2,492			9,968		
3. 開発費償却	1,637	2,578	3.0	4,377	6,869	3.3	16,597	62,474	16.3
経常利益又は経常損失()		3,294	3.8		82,754	39.8		530,033	138.0
特別損失									
1. 本社移転損失							54,927		
2. 固定資産売却損							175,511		
3. 固定資産除却損							76,817		
4. 開発費除却損							33,801		
5. 賃借物件解約違約金							39,817	380,874	99.1
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()		3,294	3.8		82,754	39.8		910,907	237.1
法人税、住民税及び事業税	420			420			1,680		
法人税等調整額		420	0.5		420	0.2		1,680	0.4
少数株主損失									
第1四半期(当期)純利益又は純損失()		2,874	3.3		83,174	40.0		912,587	237.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年 6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,385,000		
資本剰余金期末残高	4,385,000		
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,413,614		
利益剰余金増加額			
第1四半期(当期)純利益	2,874		
利益剰余金第1四半期末(期末)残高	1,410,739		
連結剰余金又は欠損金() 期首残高		501,026	501,026
第1四半期(当期)純損失		83,174	912,587
連結剰余金第1四半期末(期末) 残高又は欠損金第1四半期末 (期末)()残高		584,201	1,413,614

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失()	3,294	82,754	910,907
2. 減価償却費	9,209	29,356	121,935
3. 新株発行費償却	941	2,492	9,968
4. 開発費償却	1,637	4,377	16,597
5. 受取利息及び配当金	2,648	3,737	13,102
6. 開発費除却損			33,801
7. 固定資産売却損			175,511
8. 固定資産除却損			76,817
9. 本社移転損失			54,927
10. 賃借物件解約違約金			39,817
11. 売上債権の減少額又は増加額()	79,720	2,216	15,431
12. 貯蔵品の減少額又は増加額()		1,414	4,910
13. 前払費用の減少額又は増加額()	120	471	71,233
14. 未収還付消費税の減少額又は増加額()	8,545	25,941	38,016
15. 前受金の増加額又は減少額()	293	83,694	84,000
16. 敷金・保証金の増加額	180		9,856
17. その他の他	31,848	6,850	408
小計	90,236	102,441	358,490
18. 利息及び配当金の受取額	148	3,737	11,077
19. 法人税等の受取額又は支払額()	47	1,420	935
20. 本社移転による支出			44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,039	97,283	393,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		4,293	62,541
2. 有形固定資産の売却による収入			3,255
3. 無形固定資産の取得による支出	2,235	147,008	205,288
4. 無形固定資産の売却による収入			19,047
5. 貸付金の実行による支出	30,000		
6. 貸付金の回収による収入	1,000		
7. 出資金の増加による支出		100,000	100,000
8. 投資有価証券の取得による支出			230,000
9. 投資有価証券の売却による収入	13,300		
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,935	251,301	575,526
現金及び現金同等物の減少額	107,975	348,584	968,750
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,927	5,706,677	5,706,677
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	4,629,951	5,358,092	4,737,927

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産	有価証券 ・ 其他有価証券 同左 棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

(表示方法の変更)

第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
前第1四半期連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は73,300千円であります。		

(追加情報)

第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(連結貸借対照表資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法) 平成14年内閣府令第11号として定められた連結財務諸表規則の一部改正(平成14年3月26日公布)附則に基づき、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法について、新連結財務諸表規則を適用しております。		

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	第14期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	60,930千円	80,153千円	53,715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期第1四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第14期第1四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 4,629,951千円	現金及預金勘定 1,107,577千円	現金及預金勘定 4,737,927千円
	有価証券 4,250,515千円	
現金及び現金同等物 <u>4,629,951千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,358,092千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,737,927千円</u>

(リース取引関係)

第15期第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期第1四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第15期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	290,000千円

第14期第1四半期連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
マネー・マネジメント・ファンド	4,250,515千円
計	4,323,815千円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	303,300千円

(デリバティブ取引関係)

第 15 期第 1 四半期連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第 14 期第 1 四半期連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第15期第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	83,916	3,450		87,366		87,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	83,916	3,450		87,366		87,366
営 業 費 用	78,150	6,003		84,153		84,153
営業利益又は損失()	5,765	2,552		3,212		3,212

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当第1四半期からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前第1四半期及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当四半期連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第14期第1四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年6月30日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,505	180,470	135	208,111		208,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	27,505	180,470	135	208,111		208,111
営 業 費 用	136,905	150,346	620	287,871		287,871
営業利益又は損失()	109,400	30,124	485	79,760		79,760

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

第14期第1四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	180,470	135	27,505		208,111		208,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				41,677	41,677	(41,677)	
計	180,470	135	27,505	41,677	249,788	(41,677)	208,111
営 業 費 用	175,957	537	111,228	41,826	329,549	(41,677)	287,871
営業利益又は営業損失()	4,513	401	83,723	149	79,760		79,760

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セ キュリティ	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営 業 費 用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営 業 損 失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

2. 所在地別セグメント情報

第15期第1四半期連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第14期第1四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第15期第1四半期連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第14期第1四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

項 目	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 6月30日)	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	327,245.41円銭	378,078円04銭	327,068円60銭
1株当たり第1四半期(当期) 純利益又は純損失()	176.81円銭	5,115円27銭	56,124円71銭

(注) なお潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を行っていないため、ならびに第1四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

第15期第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。